

後 日本外交の課題

みたアジアと日本

大国の世界戦略の角逐が激化しているアジアは、緊張緩和どころかむしろ「生ぬるい戦争」の方向に突き進んでいるように見える。その中でわが国が、国内体制の自由化と国際化を推進するとともに、外交の多元化によって安全保障の基盤を強化することが望まれる。

東京外国語大学教授 中嶋 嶺雄

中国の世界戦略に組み込まれた日本

私は、一年間、キャンベラのオーストラリア国立大学の現代中国センターでの客員生活を体験し、最近帰国した。そこで、一年間のオーストラリアでの貴重な体験をふまえて、南半球からみた日本外交について述べてみたい。

オーストラリアつまり南半球に位置してアジアを考えると、いったん視角は、いささか唐突であるかもしれないが、今日のアジアの激動を地球の裏側から距離をおいて見ることが、実はきわめて有効だと思われる。

それはまず第一に、オーストラリア自身、いまやアジアの一員であるという自己認識を確保し始めており、国家の生存の戦略をその方向に求めているからであって、したがってアジアに対する関心は大いに高まっている。第二に、今日、北半球は、米中ソを中心とした大国の世界戦略の角逐の磁場になっており、それにいわば汚染されていないアジアの国はほとんどないわけで、その意味でオーストラリアは、いまだ米中ソの世界戦略に汚染されずに北半球の動きを公平にジャッジできる唯一の重要な国だといえる。

第三に、オーストラリアは、日本との

緊密な相互依存関係をはじめ、アジア諸国と緊密な国際関係をすでに広範に形成している。

このような現実からすると、オーストラリアから北半球の動きをみることは、けっして遠回りでもなんでもない。むしろ遠景から照射することによって、それだけ全体の動きを広い視野からとらえられるように思う。

「中国外交の勝利」と論評

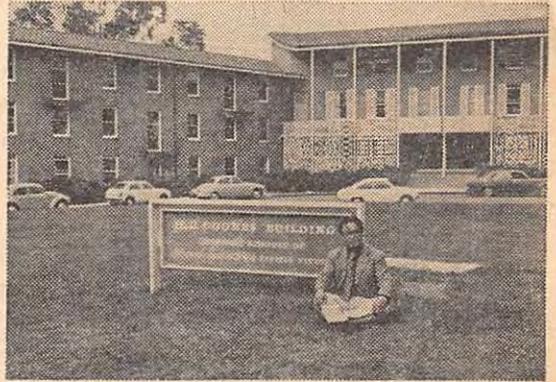
さて、このような視角から今日のアジアを展望してみると、まず、一口に言って、北半球における米中ソの世界戦略の角逐が、ますます激化し、拡大し、深化してるといってよさう。

まさにそうした状況の中で日中平和友好条約が結ばれたことにオーストラリアの識者は注目していたが、このような当面の日本の国際環境についての認識はたして日本人のどれだけが持っているだろうか。

日中条約が締結された翌日のオーストラリアの新聞論調は、おしなべて、中国の世界戦略の一環に日本が取り込まれた、これは中国外交の勝利である、と見ている。わが国が主張した全方位外交な

以中中日

南半球から



オーストラリア国立大学現代中国センターと學者

いしは等距離外交というものには全く関心を示さなかったといつてよい。

たとえば、クオリティ・ペーパーである「ジ・エイジ」紙は、「東京はいまや、北京とモスクワとの関係で、等距離を保とうという主張をかなぐり捨てた」（八月一日）と述べている。また同日、全国紙の「ジ・オーストラリアン」も、「東京は、昨夜、中国への急傾斜とソ連への対抗の道を選んだ」と報道した。

もう一つ目だつのは、いずれの論調も、「アジアの二つの巨人の結合」とい

つた見方をしていたことだ。これによって日本は、いよいよ中国の文字どおりの超大国への道に手をかすことになるのではないか。日本の政・財界は、中国に賭けていく。これは、現実的には日豪経済関係のほうが、日中の経済関係よりこれまでははるかに重要であったのに、日本の政財界は、例によって中国というとまだ実でなくて虚であるにもかかわらず、過熱化していくことへの皮肉ないしは批判が込められている、と受け取るべきであろう。

しかも、覇権条項をめぐる文言上のやりとりは、中国の世界戦略構造からみると全くマイナーな問題になっていた。しかし日本は、その問題にかかわりすぎ、この問題で中国が譲歩したように受け取っているが、全体の状況からみると条約

の意味はそんなところになかったという点で、オーストラリアの意見は一致していた。もとよりこのような議論は、オーストラリアだけでなく、ヨーロッパにもあつたように思う。

少なくとも外交は、相手があつてはじめて成り立つわけで、私はいつも、「ゲームズ・オブ・パーセプション」、つまり相手側の受け取り方のゲームだと考えている。この立場からすると、日中条約を自画自讃していればよいどころか、日本にとって現実的にきわめて重要な国であるオーストラリアでさえこういふ見方をしていることをもつと注目すべきだろう。

日豪関係への波及を警戒

鄧小平副首相来日による条約の批准書交換の翌日の北京放送が盛んに強調したことは、「中日両国一〇億人民の友好・団結」という言葉だった。

それは、中国側にとっては非常に響きのよい言葉だろうが、それが今日の国際関係の中で強調されすぎると、一種の黄禍論を導き出す結果にならないだろうか。日豪の結びつきが緊密になっているときに、今日の日中の結びつきが、どういふインパクトをもたらすかを十分に考える必要がある。

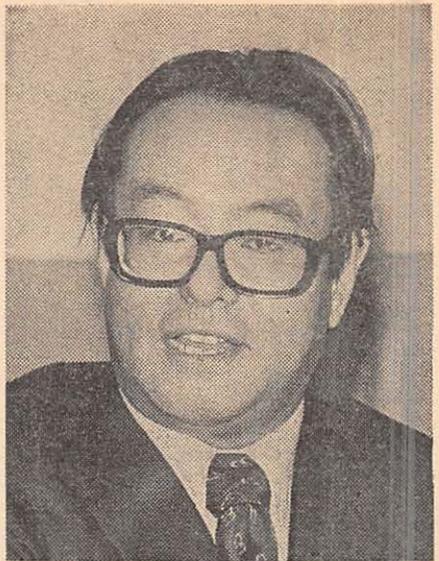
というのは、オーストラリアからみる

と、現在の日豪関係はオーストラリアにとって最も重要な国際関係であり、中豪、米豪関係は、日豪関係を柱にして左右に三角形を描くことができるような関係として考えられている。そのときに、北半球の米日中のラインの中で、中日が近づきすぎると一つのバランスを失うという懸念があるように思う。同時に、中国からの資源輸入を飛躍的に拡大しようとする日本財界の希望が、資源輸出国であるオーストラリアを非常に刺激していることも否めない。

もう一つ注目を要するのは、最近のソ連の世界戦略に対するオーストラリアの警戒である。オーストラリアは、これまで再三北からの脅威にさらされてきた。第二次大戦中は日本の脅威が現実のものであったし、その後は、アジアの「共産革命」の脅威におびえてきた。あるいはインドネシアの西イリアン奪回闘争によつても脅かされてきた。

こうした歴史をもつオーストラリアが、自国の安全保障を考えるうえで、南太平洋地域におけるソ連の進出を懸念していることはいうまでもない。

七〇年代初頭、ホイットラム・労働党政権が中国との国交を正常化していら



なかじま・みねお

昭和11年長野県生まれ。東大大学院卒。現在東京外国語大学教授。専攻国際関係論・現代中国学。著書に『中国像の検証』など。近く『中ソ対立と現代』刊行予定。オーストラリア国立大学客員教授として1年間キャンベラに滞在。

う。

しかしながら、それは一定のバランスの上に立っているわけで、常にソ連を極度に刺激しない程度に親中的事であること、を慎重に考慮しているようだ。

このようなオーストラリアからみると、北半球はすでに中ソ対立の修羅場になっていて、その中ソ対立が、南半球にまで及ぶことには非常に警戒的であるといえよう。

アジアをおおう“生ぬるい戦争”

新しい冷戦の幕明け

以上のような国際関係の中で見てみると、アジアは、緊張緩和の状況にあるというよりは、“生ぬるい”戦争という方向にますますつき進んでいるのではないか。日中条約のリパーカッションとしての一二月三日のソ連・ベトナム友好協力条約はその好例であり、今後のアジアに大きな波紋を投じてであろう。

考えてみると、七〇年代初頭の緊張緩和は、一定の条件がそなわってはじめて可能だった。つまり、大国間の勢力均衡のワク組みでは、革命と国際的内戦が交差する地域紛争をどうすることもできず、そのワク組みが突き破られた。その結果、バランス・オブ・パワーに一つの変化が起これり、たまたまそれは米中接近に代表される緊張緩和として現われた。だがそれに

は、地域紛争の当事者の側に、大国の世界戦略に対して、自国を自覚的に防衛する手だてがそなわっていたという前提条件があったと思う。

この条件がなくなった場合、地域紛争は、またたく間に大国の世界戦略の好餌になる。最近のアフリカ、中近東、アジア、ないしはインドシナ半島の新しい情勢、ASEANをめぐる状況を見ると、まさにそういうものではなからうか。

したがって、いわゆる緊張緩和の中で最も象徴的だった米中接近というイベントをもつてアジアの冷戦がなくなったとみるのは、ある種の楽天主義である。米中接近は、戦後国際政治の中で最も重要な出来事であったにもかかわらず、それは、米ソ冷戦ないしはヤルタ体制という構造の根本的变化を意味しない。

そうではなくて、そのような冷戦のいわばサブ・システムが、六〇年代以降の中ソ対立とアメリカの相対的な力の低下の中で転位あるいは変化しすぎたのではなからうか。すなわち、中ソ対アメリカ・西側という状況から、冷戦のサブ・システムである中国がアメリカと接近したということではないわけである。そのことによって、今日の世界には、むしろ新しいグローバルな冷戦への幕明けという情勢が出てきていると思

う。そのことが、まさに生ぬるい戦争といわれているわけで、北半球はこういう状況の中であらうと推してゐる。

強まる大国のプレッシャー

インドシナ情勢をみても、ベトナムは革命を成就した。それを中国は支援した。ベトナムにとっては宿願の国内建設に取り組むべき時期である。それがなぜ中国との激しい対立に追い込まれたのか。中ソの間で中立であらうとして懸命に踏んばってきたベトナムが、もはやそれができなくなった。つまり、大国の世界戦略に対する防衛の手だてを失った。それほどまでに、大国の戦略が大きなプレッシャーになっていたということだと思ふ。

私は、このベトナムと中国の衝突は、まさに中国の世界戦略の一環として起こったと解釈している。

潜在的に存在していたベトナムの華僑問題が、今なぜ噴出したのか。それはアジアをめぐる新しい冷戦の一環だといわざるをえない。すなわち、中国は、華僑問題を一つのテコにして、ベトナムのアジアにおける大きな影響力をそごうとした。それが、今日までの時点では非常な成功を収めたといつてよいと思ふ。

というのは、ベトナム革命の勝利の

CROSS[®]
SINCE 1846

滑らか



soft tip pen

手に余分な力を加えず、いつでもスムーズな書き味を楽しめます。しかも、使用年数にかかわらず永久保証。クロスならではのメリットです。

- 純銀 ¥12,500
 - 14金張 ¥12,500
 - 12金張 ¥9,000
 - クローム ¥5,500
- (各スベア芯1本付)
替芯 黒・青・赤・緑(2本1組)
中字用・細字用 各 ¥600

(株)クロス・オブ・ジャパン

東京都台東区根岸2-11-6 石巻ビル
〒110 TEL(03)875-1238(代表)
大阪営業所
〒530 大阪市北区中之島2-3-18
新朝日ビル1F TEL(06)227-5575

後、ASEAN各国は浮き足立っていた。ASEAN諸国は、脆弱な国内基盤をかかえて、第二、第三のベトナムになるのではないかと恐怖におびえていた。

その矢先、中国との間で持ち上がった華僑問題を契機として、ASEANとベトナムの関係は完全に逆転した。

ASEANは非常に自信を取り戻した。一方、北からの脅威にさらされたベトナムは、ASEAN諸国に対して低姿勢にならざるをえなくなった。

このような情勢の流動化は、これだけで収まるかどうか。ソ連は今回のソ連・ベトナム条約を有力な武器にして明らかに巻き返しを準備しているという状況一つをとってみても、また、日本から帰国したばかりの鄧小平がさっそく、タイをはじめASEANに出かけて行って対ソ・ベトナム戦略を鼓吹している状況か

日中・日豪関係の“虚”と“実”

高度成長支えた対豪貿易

日豪関係を考えてみると、たとえば貿易関係では、日本の対外貿易の中で、オーストラリアは、アメリカにつぐ重要な国になっている。貿易総額そのものをとると、サウジアラビアとの取り引きのほらが大きいかもしれないが、これは石油危機いらいの特殊な状況の中でそうなのであり、過去十数年間のわが国の経

済成長を考えると、オーストラリアが、わが国に資源を輸出してきたがゆえにそれが可能だったといっても過言ではない。

わが国の貿易に占める日豪貿易のシェアは昨年五・〇%である。これに対して日中貿易は、まだ二・三%にすぎない。

にもかかわらず、日本の外交上、オーストラリアが中国の倍のウェイトで常に考えられているかという点、全く逆であ

る。いわばオーストラリアあつての日本の経済成長という現実があつたにもかかわらず、一般の認識はとてそこまできてなくて、中国という虚でしかない、あるいは将来の夢でしかないところにあれほど過熱している。

それは日本人の悪い習性だと思ふが、要するに国際的なバランス感覚の中で日中関係を位置づけることが全くできていない。

ちなみに、もう少し細かく日豪関係をみると、オーストラリアの日本に対する依存度はますます高まっている。ごく大まかな数字で恐縮だが、一九七五～七六年で、鉄鉱石と石炭の八〇%を日本に輸出している。日本の輸入に占めるオーストラリアのシェアも、鉄鉱石、原料炭、ボーキサイト、銅、マンガンなどの大半をオーストラリアから入れている。また牛肉の八〇%近く、羊毛の八五%、砂糖

らしても情勢のめまぐるしい進展がみられるように思ふ。

こう考えると、まさに“生ぬるい”戦争が北半球をおおいつつあるといつてよいだろう。米ソの軍事競争は、軍縮のかけ声にもかかわらず、むしろ激化している。アメリカの側には、かつて冷

戦の契機となつたトルーマン・ドクトリンに言及した発言が、再び出てきている。

このような状況であればこそ、米ソ自身なんらかの形で調整しなければならぬわけで、このことが来たるべき米ソ首脳会議につながる可能性はあろう。

る。いわばオーストラリアあつての日本の経済成長という現実があつたにもかかわらず、一般の認識はとてそこまできてなくて、中国という虚でしかない、あるいは将来の夢でしかないところにあれほど過熱している。

それは日本人の悪い習性だと思ふが、要するに国際的なバランス感覚の中で日中関係を位置づけることが全くできていない。

の五〇%近く、乳製品四〇%弱を肩胛から輸入しているのである。

「サルキー」にしてはならない

そのオーストラリアが、冒頭に述べたように、いまやアジア国家としての再生を求めつつ、日本に対する関心をますます深めている。オーストラリアにとつて、今日の日本は、五〇年代あるいは六〇年代までの日米関係に相当する重要な国際関係だといってよい。しかしだからといって、われわれがそれに甘えてよいということでは決してない。そこにはいくつかの問題がある。

オーストラリアの建国の理念からしても、あるいは同国のアジア国家への転換が余儀なくされたものだということからしても、日豪関係の発展に前向きにならうとする反面、心の底に、ある種の屈折した心理が潜んでいることも否めない。

日豪関係にたずさわった人はみんな、オーストラリア人が「サルキー(すねる)」になるとたいへんだということを知っているが、それもこの屈折した心理の一つの表われだろう。そうならないうちに、われわれ自身、オーストラリアとの関係を、物から人へ、人から心へと深めなければならぬと思う。

もしオーストラリア人が将来再びサルキーになる、しかも期待した中国の市場

が思いどおりにはいなくなるといったことになる、五年前の石油危機以上のパニック状況に陥らないとも限らない。そういうことのないように経済的安全保障を講じていかなければならない。

これまで日豪間には、砂糖戦争、牛肉戦争などのトラブルが起こった。このうち、たとえば牛肉問題は、要するに、日本の政治が、国内の流通機構を思い切つて改革できるかどうかというまさに内政問題である。私の体験だけからいえば、日本の上質品種の牛肉は、オーストラリアの牛肉とは競争しないと思う。また、日本の畜産農家が、もつと直接にオーストラリアの農民と交流することによつて、意外な方向から解決の糸口が見つかりそうな気もする。

もう一つ、オーストラリアは非常に漁業資源の豊富な国である。もしオーストラリアが、二〇〇〇の専管水域を設定して日本を締め出せば、わが国の打撃はきわめて大きい。そこで、この点についても、経済的安全保障の道を講じる必要がある。わが国は、北洋の漁業資源に依存しすぎている。そのため、対ソ交渉の場で、せっぱつまつて、パーゲニングパワ―を非常に弱くしている。

その意味で、オーストラリア近海での漁獲を確保することは、日本外交のチャシネルを多元化し、その基盤を強化する

意味でも非常に重要だといつてよい。

漸進的な日中関係の発展を

一方、日中間では、長期貿易取り決めの形で経済交流の活発化が図られている。しかし私は、日本の政財界の期待が非常に大きいにもかかわらず、長期取り決めどおりに事が運ぶかどうかについて、非常に悲観的である。結局、中国のいわゆる「四つの現代化」政策が、はたしてどの程度まで中国社会をトータルに現代化しうるかという問題だと思ふ。

これまでも中国は、「大躍進」「一五年でイギリスに追いつき、追い越せ」といったスローガンを掲げているんことをやってきたが、ことごとく失敗してきた。それだけに今回の「四つの現代化」は、新しい中国の開国ではある。

しかし私はまず第一に、現在行なわれているようなあまりにも急激な転換が、今後にも内政上の副作用を残さずスムーズに行なわれるかどうかについて疑問がある。たとえば、毛沢東思想や毛沢東そのもの、あるいは文化大革命をどう評価するかをめぐって、内部的にさまざまな問題が残されている。そういう中で、中国国民衆が、新しい転換にどこまで本心に参与しうるかという問題があると思う。

また、「四つの現代化」を進めることによって、北京、上海、武漢といった主

要都市や拠点に近代的工場が建設され、それが近代化することは、当然ありえよう。だが、広大な農村社会全体の近代化は、そう簡単なことではない。

「四つの現代化」というと、中国が一〇年、二〇年後に日本と同じような過程をたどつて近代化を達成するとみるのは、中国社会の構造と体質を無視した錯覚である。また、中心と縁辺が歴史的・伝統的に残るのが中国社会であつて、しかも今日の中国は、チベットや内モンゴルといった全く異質の社会をそこに含んでしまっている。一〇年、二〇年といった期間で、このような問題が解決するとはとても考えられない。

しかも、やがて中国は、一〇億の人口という問題に当面してくる。かりに、すべて順調にいって一〇億の人口がいっせいに生活水準を向上させるといふときには、中国の再生産構造に大きな活力を与えることになる。それに、それだけで手がいっぱいになって、日本の財界が期待するような資源の輸出余力が出てくるかどうかは疑問である。ましてや「夢よもう一度」といった中国市場論は禁物である。この点は、長期的な外貨不安の問題とともに指摘されねばならない。

さらに、中国の対日感情ないしは対日政策は、歴史的にも非常に大きな曲折を遂げてきた。多くの人は、七〇年代初頭

の激しい日中批判を記憶されていよう。それが依然として残っているとして、本の政・財界がラッシュした場、いどうなるかという不安も残す。

外・多元化が日中以後の課題

先に私れたが、日中以後は外交をいかに化しうるかに、日本外交のありようかっているように思う。ところが、六月、日豪閣僚会議に出席のためオーストラリアを訪れた園田外務大臣は、当はオーストラリアのことをじっくり強し、大いに論じるべき絶好の機会でもなかかわらず、せつかくキャンベラに来て心はずで北京にありという様子だった。これでは実は困るのである。

日中外交の要当な位置づけを

日中外交との対比で、日豪関係を主として取り上げてきたが、ニュージールランドも含めた対オセアニア外交、あるいは太平洋経済圏に対する取り組み方についても、このことはいえることである。

わが国でも、太平洋経済圏構想がすでに一〇年ほど前から出ているが、しかし、日中経済関係がこのようになってくると、この構想がどこかへらってしま

これらのことを考えると、節度のある日中関係、漸進的な日中関係の発展が望ましい。急激な転換は、必ずその揺り返しがあることを、過去の日中関係が教えているからである。

かねない状況自身が問題である。

そのうちの南太平洋地域、つまりバブア・ニューギニアを含めた南太平洋の島嶼地域は、漁業その他でも非常に重要であり、それらを含めた南太平洋地域との外交をもっと真剣に考えねばならない。

それは同時に ASEAN 諸国との関係にも通じる。総理大臣が訪問したからそれで済むという問題ではない。ASEAN のかかえている問題は非常に複雑であり、その意味ではグローバルな外交戦略、外交哲学の裏付けが必要になってくると思う。

いうまでもなく、日米、日欧関係は、先進諸国間の関係としてわが国外交の基軸をなすものである。日中関係が、二国間関係としてはいかに重要であっても、中国側からすれば、きわめて戦略的な色彩の濃い日中関係、つまり反「覇権」連合であるだけに、わが国としては、やはりそういう全体構造のサブ・システムとして日中関係を位置づけるといふ見取図

が必要ではないか。

開かれた国際感覚の重要性

そこで残るのは日ソ関係である。ソ連との間では、領土問題がネックになっているわけだが、これは、当面、まさに解決できない問題である。このことだけにとらわれてソ連にこぶしを振り上げても、そこからは何も得られない。このような外交は非常に拙劣である。とくに、対ソ・タカ派的な人が最も親中のだといふ単純なパターンが最近見受けられるのは非常に困ったことだといえよう。

日本人がソ連を嫌いになるのはよくわかるが、そうであるだけに、好き嫌いでなく、外交としてはどういう方向が望ましいか冷静に計算しなければならぬ。

この点に関連して、ソ連当局の考えを代弁しているとみられるソ連の有力な学者が、領土問題について「国境線を確定することと、そこを占領していることとは違う」という議論が出てきたことを紹介しているが、これは注目し得る。

つまり、日中問題とのからみの中で、ソ連の中にも、北方領土問題をなんとか解決するための模索が始まっていることを示唆していると考えられるからである。

このような問題を、外務省は敏感にとらえて一つの突破口を開いていくことが必要ではないか。にもかかわらず、依然

として北方領土全島返還・領土問題一括解決を主張し、それまでは全く応じられないという外交姿勢では、日本にとってマイナスが大きい。

なんといっても日本は、ソ連との関係で安全保障上十分な措置を講じておかないといけないが、それは日本が対抗的に軍備を強化することによって解決できることではない。そこで、まさに外交上の知恵と外交的な安全保障が必要になるわけだ。

このことは、たんに対ソ外交だけの問題ではなく、広く日本外交全般についていえよう。そのためにはまず国内の風通しをよくすることが第一だ。国際化、自由化が盛んにいわれながら、国内のいたるところに障壁があり、またこつぽうがあるという事態は早急に改善せねばならない。

昨年惜しまれて亡くなったオックスフォード大学のオーストリア・バックン教授（国際政治）は、日本を「中ソ」という大きな鉄鋼ビルのすぐ隣に立っているガラス張りのビル」にたとえた。

つまり、日本が安全保障を講じうるのではなく、逆にガラス張りに徹することによってしかないであろう。そのような開かれた国際感覚が、今なによりも必要だということを痛感する。